

子どもの貧困に関する支援者アンケート調査結果について

- ◆貧困状況にある家庭の子どもや保護者との接することの有無では、「ある」が 45.9%、「ない」が 40.6%と、前回調査と比べて接する機会が減少しています。【P 2】
- ◆貧困状況にある子どもに不足していると感じる項目では、「健全な生活習慣・食習慣」が 80.2%と最も多く、次いで、「こころの状態の安定性・心身の健康」が 64.9%、「自己肯定感・自尊心」が 42.3%となっています。【P 3】
- ◆貧困状況に置かれた子どもや保護者に対して、もっと必要だと思う支援では、「生活支援」が 34.2%と最も多く、次いで、「訪問による早期発見」が 31.5%、「関係機関による支援のネットワークの整備」が 30.6%となっています。また、前回調査と比較すると「生活支援」や「関係機関による支援のネットワークの整備」が大きく増加しています。【P 4】
- ◆連携が必要な機関や団体では、「市 家庭児童相談室」が 58.6%と最も多く、次いで、「市 生活保護担当課」が 31.5%、「市 ひとり親家庭担当課」が 29.7%と多くなっています。総合相談窓口として新しく開設した「市 子ども・若者総合相談窓口」や「市 人とくらしのサポートセンター」も2割前後となっており、市の割合が高くなっていることから、支援者が市との連携を重視していることがうかがえます。【P 5】

I. 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、草津市の子どもや家庭における貧困や格差問題について、現状の把握と計画の内容を検討する基礎資料とするため実施しました。子どもの支援者における貧困問題への意識、支援の実際などを明らかにすることに重点をおいています。

2. 調査概要

対象者	調査方法	調査期間
子どもに関する支援者（団体）	郵送配布、郵送回収	令和6年3月25日（月）～ 令和6年4月30日（火）

3. 回収結果

調査対象者数 （配布数）	有効回収数	有効回収率
221 件	111 件	50.2%

4. 設問項目

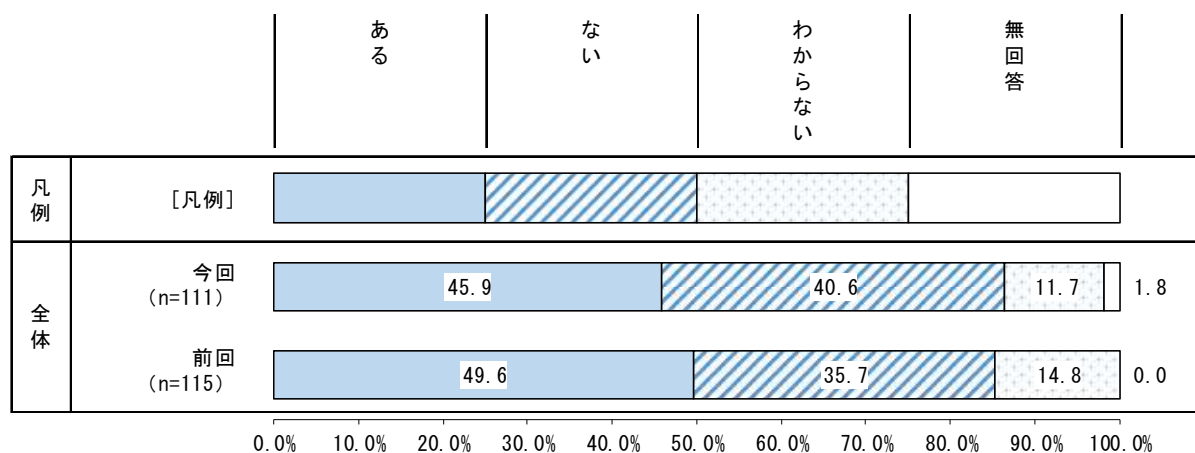
- ・ 貧困状況にある家庭の状況について … 2 頁
- ・ 貧困状況にある子どもに不足していると感じるもの … 3 頁
- ・ 貧困状況に置かれた子どもや保護者に対して、一般的にもっと必要だと思う支援 … 4 頁
- ・ 今後必要な支援に取り組むため、連携が必要な機関や団体について … 5 頁

Ⅱ. 調査結果（抜粋）

（１）貧困状況にある家庭の状況について

- 貧困状況にある家庭の子どもや保護者に接することの有無については、「ある」が 45.9%、「ない」が 40.6%と、前回調査と比べて接する機会が減少しています。

【貧困状況にある家庭の子どもや保護者と接することの有無〈単数回答〉】

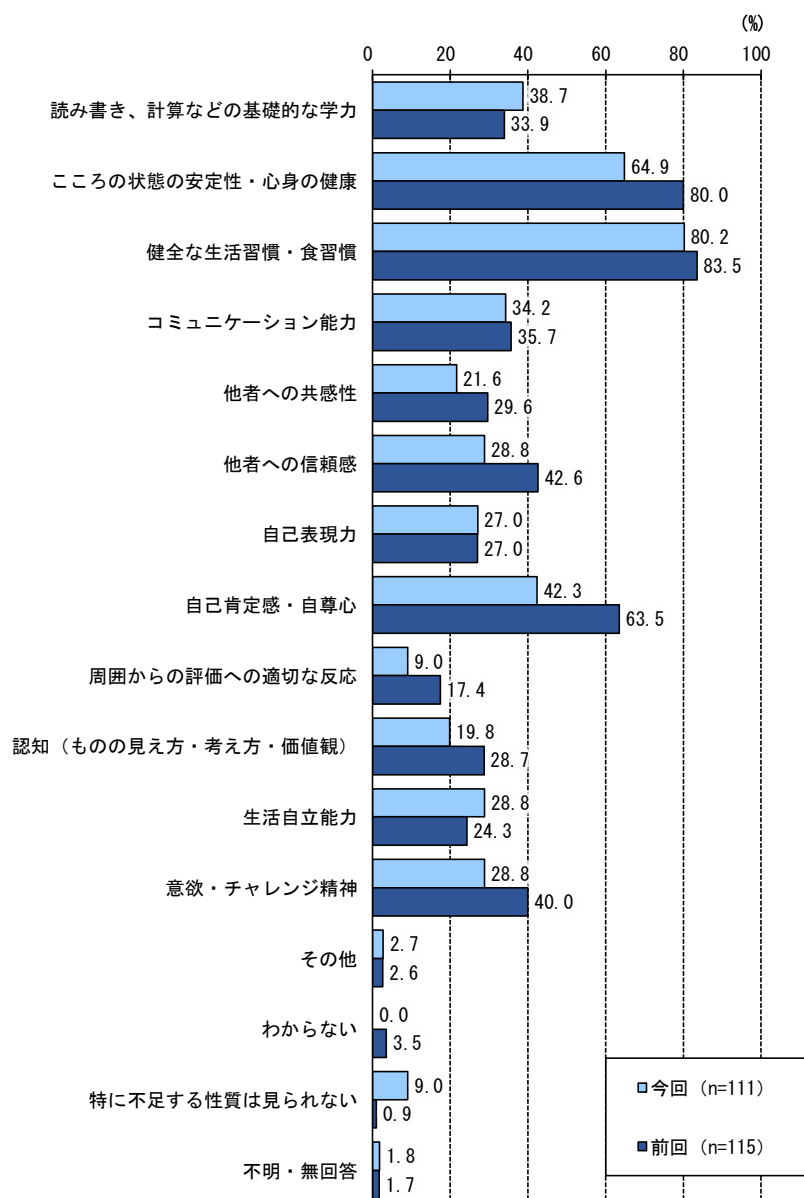


(2) 貧困状況にある子どもに不足していると感じるものはあるか。

〈複数回答〉

- 貧困状況にある子どもに不足していると思う項目については、「健全な生活習慣・食習慣」が 80.2%と最も高く、次いで「こころの状態の安定性・心身の健康」が 64.9%、「自己肯定感・自尊心」が 42.3%となっています。
- 「特に不足する性質は見られない」が前回調査と比べて 8.1 ポイント増加しています。
- 貧困状況にある子どもの抱える問題として、生活習慣が不規則であることに加えて、精神状態が不安定であること、自己肯定感の低さなどのこころの状態についても課題があると考えている支援者が多いことがうかがえます。

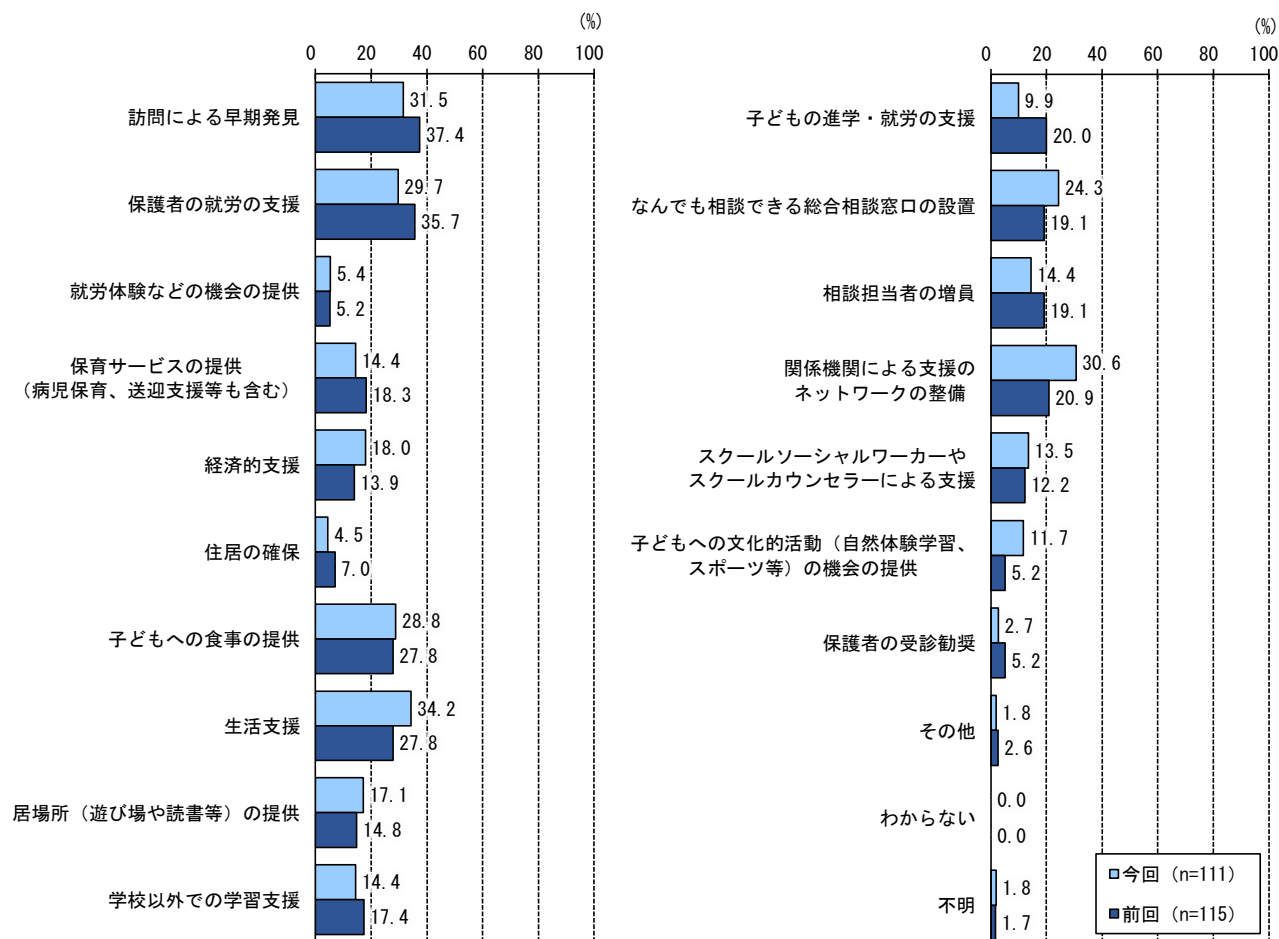
【貧困状況にある子どもに不足していると感じる項目 〈複数回答〉】



(3) 貧困状況に置かれた子どもや保護者に対して、一般的にもっと必要だと思う支援
〈複数回答〉

- 貧困状況に置かれた子どもや保護者に対して、一般的にもっと必要だと思う支援については、「生活支援」が34.2%と最も高く、次いで「訪問による早期発見」が31.5%、「関係機関による支援のネットワークの整備」が30.6%となっています。
- 前回調査と比べると、「生活支援」や「関係機関による支援のネットワークの整備」が大きく増加しています。

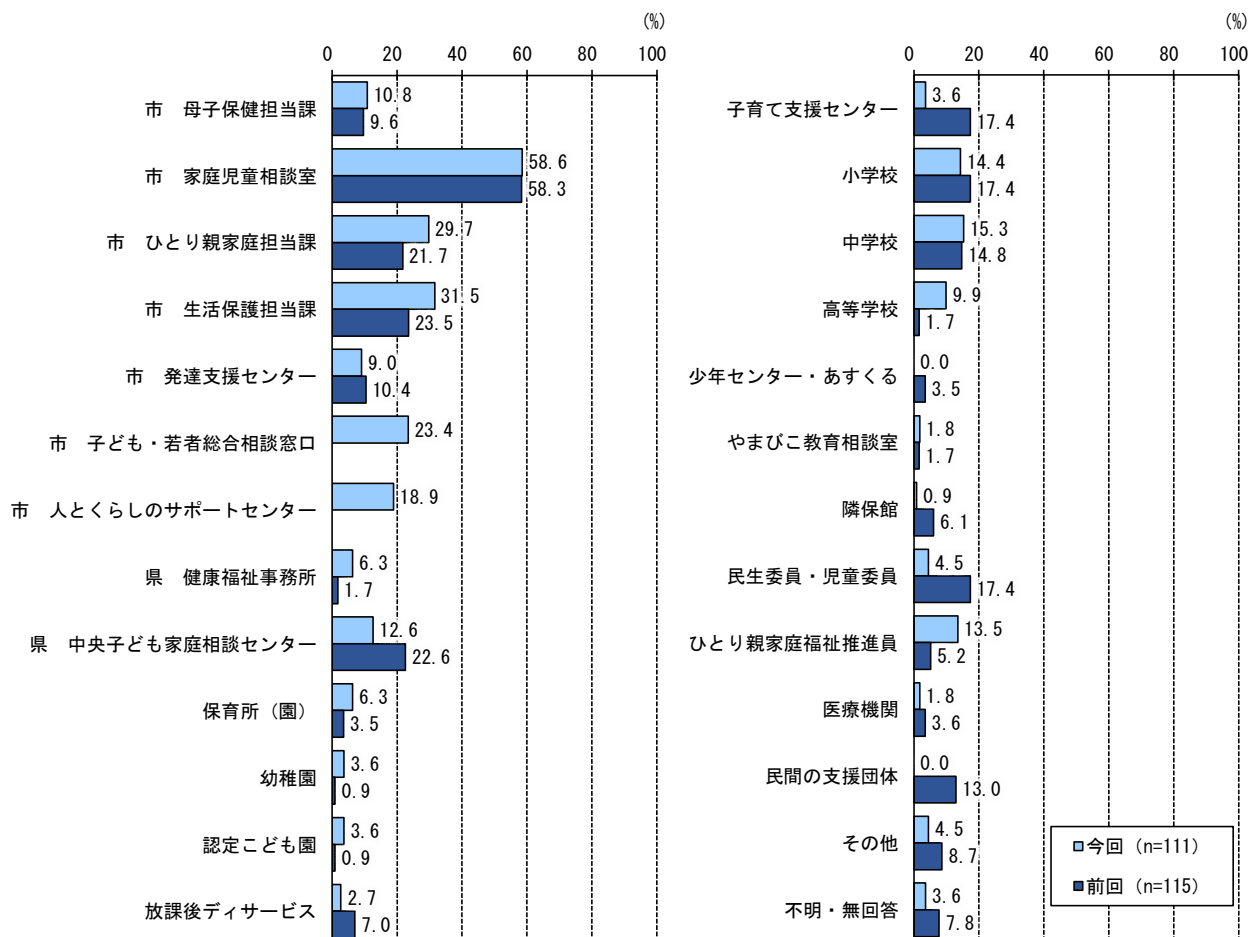
【貧困状況に置かれた子どもや保護者に対して、もっと必要だと思う支援 〈複数回答〉】



(4) 今後必要な支援に取り組むため、連携が必要な機関や団体について〈複数回答〉

- 今後必要な支援に取り組むために、連携が必要な機関や団体については、「市 家庭児童相談室」が 58.6%と最も高く、次いで「市 生活保護担当課」が 31.5%、「市 ひとり親家庭担当課」が 29.7%となっています。「市 子ども・若者総合相談窓口」や「市 人とくらしのサポートセンター」などの市の新規の窓口も2割前後となっています。
- 市の担当課・窓口の割合が高くなっていることから、支援者（団体）が市との連携を重視していることがうかがえます。

【連携が必要な機関や団体〈複数回答〉】



※「市 子ども・若者総合相談窓口」「市 人とくらしのサポートセンター」は前回項目なし